

一者応札・応募の改善方策

平成21年7月30日

独立行政法人国立文化財機構

独立行政法人国立文化財機構(以下、「機構」という。)では、より競争性を増すための方策として、以下の措置を講ずる。(注1)

改善策1:早期の執行

十分な履行期間を確保するために早期の執行に努める。

改善策2:詳細な調達情報の提供

機構がウェブ上で公表している調達情報ページに仕様書を添付し、公告と同時に調達内容の詳細が把握できるように努める。

改善策3:競争参加者の発掘等

公正性・公平性の観点は確保しつつ、更に競争参加者の発掘に努める。

改善策4:十分な公告等期間の確保

より競争性を確保するための自主的措置として、競争参加者から企画提案書を提出させる総合評価落札方式及び企画競争については、22年度より原則として20日以上公告等の期間を確保することとする。

改善策5:契約担当職員への周知徹底

上記に記した改善策を各施設の契約担当職員へ報告し、その周知徹底を図る。

(注1) 21年8月からの適用とするが、すでに準備に入っている事業もあることなどから、22年1月以降に公告等を行うものから本格運用とする。